

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			64,341
	普通預金	64,338	64,338
その他の未収入金			3
	労働保険料精算金	3	
資 産 合 計			64,341

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			4,337
未払金			1,607
未払費用			86
未払消費税等			2,075
預り金			9
賞与引当金			559
固定負債			16,588
退職給付引当金			16,588
	負債合計		20,926
	差引正味財産		43,415

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		64,338	1 未払金		1,607
2 その他の未収入金		3	2 未払費用		86
流動資産合計		64,341	3 未払消費税等		2,075
			4 預り金		9
			5 賞与引当金		559
			流動負債合計		4,337
			II 固定負債		
			退職給付引当金		16,588
			固定負債合計		16,588
			負債合計		20,926
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		43,415
			利益剰余金合計		43,415
			資本合計		43,415
資産合計		64,341	負債・資本合計		64,341

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		33,751	33,751
II 業務費用			
1 給与手当		5,182	
2 賞与		1,017	
3 賞与引当金繰入額		559	
4 退職給付費用		1,105	
5 法定福利費		1,148	
6 委託費		10,109	
7 その他の業務費用	※1	2,957	22,080
業務利益			11,670
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		0	0
経常利益			11,671
当期純利益			11,671
前期繰越利益			31,744
当期未処分利益			43,415

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		33,751
人件費の支出		△ 8,056
その他の業務支出		△ 14,094
小 計		11,599
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		11,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,738
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	64,338

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	43,415,343 円
II 次期繰越利益	<u>43,415,343</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和5年4月 1日 ） （ 至 令和6年3月31日 ）
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務委託費収入</p> <p>事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「通信費」(前事業年度1,113千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	64,338 千円
現金及び現金同等物	64,338

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 27,508	千円
勤務費用	△ 789	
利息費用	△ 137	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 842	
退職給付の支払額	375	
期末における退職給付債務	△ 28,902	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,347	千円
期待運用収益	289	
事業主からの拠出額	97	
数理計算上の差異の当期発生額	1,965	
退職給付の支払額	△ 375	
期末における年金資産	12,325	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 11,858	千円
ロ. 年金資産	12,325	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 17,043	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 16,577	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 609	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	597	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 16,588	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 16,588	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	742	千円
利息費用	137	
期待運用収益	△ 289	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	718	
退職給付費用	1,105	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	52.5%
株式	36.1%
その他	11.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%